

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月3日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ベリサーブ
【英訳名】	VeriServe Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新堀 義之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括 高橋 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理統括 高橋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期 累計期間	第16期 第3四半期 累計期間	第15期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,266,404	7,613,875	8,911,089
経常利益 (千円)	838,107	986,183	1,212,719
四半期(当期)純利益 (千円)	537,195	652,452	792,085
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	1,305	-	771
資本金 (千円)	792,102	792,102	792,102
発行済株式総数 (株)	5,216,800	5,216,800	5,216,800
純資産額 (千円)	5,473,579	6,302,478	5,728,469
総資産額 (千円)	6,614,252	7,388,988	7,282,444
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	102.97	125.07	151.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.0	5.0	15.0
自己資本比率 (%)	82.8	85.3	78.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,322	465,585	566,279
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	888	182,750	99,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,477	78,013	68,879
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,453,471	4,885,283	4,680,491

回次	第15期 第3四半期 会計期間	第16期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.39	43.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第16期第3四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社であった株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターの株式を平成28年1月29日に追加取得し、平成28年3月31日をもって関連会社ではなくなったため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策により、一部に改善の遅れる部分はあるものの、全体として景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、英国のEU離脱や米国の政権移行などの変化による海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動等により、不透明感を払拭できない状況であります。

このような経済環境のもと、当社を取り巻く環境につきましては、当社の主力顧客である製造業においては、為替市場の混乱など不透明感はあるものの、ゆるやかな回復基調にあります。また、製品開発への意欲は旺盛であり、特に自動車分野では、自動運転など将来を見据えた積極的な製品開発や先行投資が行われ、IT業界などとの連携も進んでいます。IT業界においては、あらゆるものがインターネットでつながるIoT(Internet of Things)やITを活用し金融サービスの仕組みを変革するフィンテックなど新たな成長分野への情報化投資が進展しており、全体として堅調に推移しております。

その一方、製品開発が旺盛となり、雇用環境の改善とともにITエンジニアの確保が懸念される状況になってきており、お客様では自社のエンジニアを開発業務に専念させ、検証業務を当社のような専門企業にアウトソースする傾向が進むものと見込んでおります。

このような中、当社は「お客様におけるQCD向上のパートナー」を目標に掲げ、お客様の検証ニーズを捉え事業を展開しております。

当社が検証サービスを提供している産業分野別に見てみますと、自動車分野では、前期より続くカーナビ関連の大型案件が上期をピークに減少しているものの、その他の車載機器の案件などに検証対象が広がってきており自動車分野全体の売上高は前年同期に比べ、約4割増加いたしました。また、お客様のシステム開発やクラウドベースのシステムなどに対して検証業務を行うエンタープライズ向けアプリケーション分野では、前期に獲得したエネルギー関連の大型案件は終息しつつあり、他の検証案件への対応を進めましたが、売上高は前年同期に比べ若干下回る水準となりました。

他方、AV機器やモバイル通信機器などのデジタル機器分野は当社子会社であるベリサーブ沖縄テストセンターを活用したニアショア業務を積極的に推進していることもあり、前年同期に比べ、およそ4割増加いたしました。

以上のような結果、当第3四半期累計期間の売上高は7,613,875千円(前年同期比21.5%増)となり、受注残高は2,149,033千円(同30.5%増)となりました。

先に述べたように当社においても検証業務が拡大する中で、当社サービスを提供する人材の確保・育成は重要な課題であると認識しています。当社では引き続き、検証エンジニアの中途採用やビジネスパートナーの活用を行っております。

他方、検証業務に求められるお客様からの要求も高度化しており、こうしたニーズに対応して行く為に、当社エンジニアへの教育も積極的に実施し、組織・業務のマネジメント強化にも努めています。加えて、更なる成長のために当社検証サービスの強化、充実を図る各種検証ツール類の開発・提供を進めております。

販売費及び一般管理費におきましては、拡大する業務に対応していくため、人材の確保・育成を進めるとともに、社内の情報システムへの設備投資やオフィスの拡張も実施しております。

また、昨年秋には、東京、大阪において、「ソフトウェアと品質を考える」と題して、ベリサーブアカデミックイニシアティブを開催し、多くのお客様にご来場いただき、当社の検証サービスへの取り組みなどをお客様にご理解いただきました。

このような結果、販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ8.7%増加の1,090,790千円となりました。

以上のような事業活動の結果、当第3四半期累計期間の営業利益は981,945千円(同18.4%増)、経常利益は986,183千円(同17.7%増)、四半期純利益は652,452千円(同21.5%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、4,885,283千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、465,585千円の増加となりました。これは主に引当金の減少により減少したものの、税引前四半期純利益が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、182,750千円の減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、78,013千円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費は、3,451千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月3日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,216,800	5,216,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	5,216,800	5,216,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	5,216,800	-	792,102	-	775,852

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式5,215,500	52,155	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	5,216,800	-	-
総株主の議決権	-	52,155	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式44株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,871	1,373,397
関係会社預け金	3,308,619	3,511,886
受取手形及び売掛金	1,698,195	1,530,350
仕掛品	83,376	156,034
前払費用	79,690	96,622
繰延税金資産	173,139	82,953
その他	43,417	54,230
流動資産合計	6,758,312	6,805,474
固定資産		
有形固定資産	54,832	92,992
無形固定資産	228,927	241,112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	1,050
関係会社株式	80,611	80,611
従業員に対する長期貸付金	3,808	3,226
繰延税金資産	22,706	14,395
敷金及び保証金	126,246	150,124
投資その他の資産合計	240,372	249,408
固定資産合計	524,132	583,513
資産合計	7,282,444	7,388,988
負債の部		
流動負債		
買掛金	317,111	304,638
未払金	58,445	9,004
未払費用	241,089	222,127
未払法人税等	270,227	69,074
未払消費税等	145,958	97,037
前受金	35,358	69,351
預り金	26,478	103,097
賞与引当金	413,000	194,000
その他	1,039	1,469
流動負債合計	1,508,708	1,069,801
固定負債		
退職給付引当金	45,266	16,708
固定負債合計	45,266	16,708
負債合計	1,553,974	1,086,509
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	4,160,514	4,734,715
自己株式	-	191
株主資本合計	5,728,469	6,302,478
純資産合計	5,728,469	6,302,478
負債純資産合計	7,282,444	7,388,988

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,266,404	7,613,875
売上原価	4,434,026	5,541,138
売上総利益	1,832,378	2,072,736
販売費及び一般管理費	1,003,040	1,090,790
営業利益	829,338	981,945
営業外収益		
受取利息	6,059	3,227
為替差益	61	-
違約金収入	2,500	-
雑収入	-	1,060
その他	555	130
営業外収益合計	9,176	4,417
営業外費用		
為替差損	-	28
雑損失	407	151
営業外費用合計	407	180
経常利益	838,107	986,183
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5,950
子会社清算損	388	-
特別損失合計	388	5,950
税引前四半期純利益	837,719	980,233
法人税、住民税及び事業税	179,387	229,284
法人税等調整額	121,136	98,496
法人税等合計	300,523	327,780
四半期純利益	537,195	652,452

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	837,719	980,233
減価償却費	52,430	62,160
引当金の増減額(は減少)	218,966	247,557
受取利息	6,059	3,227
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,950
子会社清算損益(は益)	388	-
売上債権の増減額(は増加)	218,042	167,845
たな卸資産の増減額(は増加)	62,351	72,657
仕入債務の増減額(は減少)	91,527	12,472
前払費用の増減額(は増加)	7,881	16,931
未払費用の増減額(は減少)	50,638	18,961
未払消費税等の増減額(は減少)	72,647	48,920
その他	138,570	105,456
小計	585,325	900,917
利息及び配当金の受取額	5,368	3,344
法人税等の支払額	350,371	438,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,322	465,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	15,375	54,960
無形固定資産の取得による支出	50,399	102,601
敷金及び保証金の回収による収入	3,583	7,521
敷金及び保証金の差入による支出	5,782	33,099
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,098	690
従業員に対する貸付けによる支出	-	300
子会社の清算による収入	65,986	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	888	182,750
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	191
配当金の支払額	68,477	77,821
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,477	78,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	28
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,018	204,792
現金及び現金同等物の期首残高	4,282,452	4,680,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,453,471	4,885,283

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

関係会社預け金はSCSKグループの資金効率化を目的とした「SCSKグループ・キャッシュマネジメントシステム」(以下「CMS」という。)による預け入れであります。なお、当該預け先は、CMSの母体であるSCSK株式会社であります

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
従業員給与及び賞与	304,132千円	276,737千円
賞与引当金繰入額	30,859	31,730
退職給付費用	11,519	20,259

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,246,914千円	1,373,397千円
関係会社預け金	3,206,557	3,511,886
現金及び現金同等物	4,453,471	4,885,283

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月27日 取締役会	普通株式	39,126	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	26,084	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1. 配当金支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月27日 取締役会	普通株式	52,168	10	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	26,083	5	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,305 千円	- 千円

(注) 関連会社であった株式会社ベリサーブ沖縄テストセンターの株式を平成28年1月29日に追加取得し、平成28年3月31日をもって関連会社ではなくなったため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	102円97銭	125円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	537,195	652,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	537,195	652,452
普通株式の期中平均株式数(株)	5,216,800	5,216,756

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成28年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・26,083千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 3日

株式会社ベリサーブ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富田 亮平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリサーブの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリサーブの平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。